

第3 有業者の就業希望

1 転職希望者

(1) 転職希望者及び転職希望者比率

転職希望者数は1.6%増加

有業者のうち転職希望者は88万5千人で、平成29年の87万1千人と比べると1万4千人（増減率1.6%増）の増加となっている。

転職希望者比率（有業者に占める転職希望者の割合）は10.7%で、平成29年の11.0%と比べると、0.3ポイント低下している。

転職希望者比率を男女別にみると、男性は9.6%で、平成29年の9.7%と比べ0.1ポイント低下している。女性は12.0%と、平成29年12.7%と比べ0.7ポイント低下している。

転職求職者（転職希望者のうち実際に求職活動をしている者）は24万1千人であり、平成29年の23万2千人と比べると9千人の増加となっている。

転職求職者比率（有業者に占める転職求職者の割合）は2.9%であり、平成29年と同率となっている。

転職希望者比率と転職求職者比率を、都と全国を比べると、転職希望者比率は、都が10.7%、全国が9.7%、転職求職者比率は、都が2.9%、全国が2.3%と、いずれも都が全国よりも高い比率となっている。

（表3-1、地域編第62表）

表3-1 転職希望者数及び転職求職者数

（単位 千人、%）

区 分		有業者	うち転職希望者		男		女		うち転職求職者		
			うち転職希望者	うち転職求職者	うち転職希望者	うち転職求職者	うち転職希望者	うち転職求職者			
総数	東京都	令和4年	8,297	885	241	4,533	433	122	3,764	452	119
		平成29年	7,887	871	232	4,433	431	122	3,454	440	110
	全国	令和4年	67,060	6,480	1,566	36,706	3,270	813	30,354	3,210	753
		平成29年	66,213	6,718	1,585	37,074	3,408	829	29,139	3,310	756
転職希望者比率 又は 転職求職者比率	東京都	令和4年	-	10.7	2.9	-	9.6	2.7	-	12.0	3.2
		平成29年	-	11.0	2.9	-	9.7	2.8	-	12.7	3.2
	全国	令和4年	-	9.7	2.3	-	8.9	2.2	-	10.6	2.5
		平成29年	-	10.1	2.4	-	9.2	2.2	-	11.4	2.6
増減数	東京都	411	14	9	100	2	△0	310	12	9	
	全国	847	△239	△19	△368	△139	△16	1215	△100	△2	
増減率	東京都	5.2	1.6	3.8	2.3	0.4	△0.1	9.0	2.8	8.1	
	全国	1.3	△3.6	△1.2	△1.0	△4.1	△1.9	4.2	△3.0	△0.3	

注1) 転職希望者比率とは、有業者に占める転職希望者の割合をいう。

注2) 転職求職者比率とは、有業者に占める転職求職者の割合をいう。

(2) 年齢階級別

転職希望者比率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「55～64歳」で上昇

転職希望者比率について年齢階級別にみると、「15～24歳」18.3%と最も多く、次いで「25～34歳」16.7%、「35～44歳」11.0%となっている。平成29年と比べると、「15～24歳」は1.0ポイント、「25～34歳」は0.2ポイント、「55～64歳」は0.2ポイントそれぞれ上昇し、「35～44歳」は1.2ポイント、「45～54歳」は1.0ポイント、「65歳以上」は0.1ポイント低下している。

(表 3-2、地域編第 62 表)

表3-2 年齢階級別転職希望者比率

(単位 %)

区分		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
令和 4年	総数	10.7	18.3	16.7	11.0	8.5	6.7	2.6
	男	9.6	16.8	15.2	10.1	7.8	6.2	2.8
	女	12.0	19.6	18.4	12.1	9.5	7.4	2.3
平成 29年	総数	11.0	17.3	16.5	12.2	9.5	6.5	2.7
	男	9.7	15.6	15.0	11.3	7.7	6.3	2.4
	女	12.7	19.0	18.2	13.3	11.8	6.7	3.1

(3) 転職希望の理由

男性は「収入が少ない」が最も多く、女性は「時間的、肉体的に負担が大きい」が最も多い

転職希望者の転職希望理由についてみると、「収入が少ない」21万人（構成比23.7%）が最も多く、次いで、「時間的・肉体的に負担が大きい」20万人（同22.6%）となっている。

男性は「収入が少ない」が9万9千人（同22.8%）と最も多く、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が11万5千人（同25.4%）と最も多くなっている。

(表 3-3、地域編第 69 表)

表3-3 転職希望理由別転職希望者の構成比

(単位 千人、%)

区分			総数	うち収入が少ない	うち時間的・肉体的に負担が大きい	左記以外
転職希望者数	令和 4年	総数	885	210	200	475
		男	433	99	85	249
		女	452	112	115	226
	平成 29年	総数	871	210	187	465
		男	431	107	89	232
		女	440	103	98	233
構成比	令和 4年	総数	100.0	23.7	22.6	53.7
		男	100.0	22.8	19.7	57.6
		女	100.0	24.7	25.4	49.9
	平成 29年	総数	100.0	24.1	21.5	53.4
		男	100.0	24.8	20.6	53.8
		女	100.0	23.3	22.4	53.0

注)「左記以外」は、「一時的についた仕事だから」、「事業不振や先行き不安」、「定年又は雇用契約の満了に備えて」、「知識や技能を生かしたい」、「余暇を増やしたい」、「家事の都合」、「その他」の合計である。

(4) 希望する仕事の形態

男女ともに「正規の職員・従業員」を希望する者が多い

転職希望者の希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」60万人（構成比67.7%）が最も多く、次いで「パート・アルバイト等」14万7千人（同16.6%）、「自分で事業を起こしたい」7万9千人（同8.9%）となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」31万5千人（構成比72.8%）が最も多く、次いで「自分で事業を起こしたい」5万人（同11.5%）、「パート・アルバイト等」3万6千人（同8.3%）、女性は「正規の職員・従業員」28万5千人（構成比62.9%）が最も多く、次いで「パート・アルバイト等」11万1千人（同24.6%）、「自分で事業を起こしたい」2万9千人（同6.4%）となっている。

構成比で都と全国を比べてみると、男女とも「正規の職員・従業員」と「自分で事業を起こしたい」について、都が全国を上回っている。

（表3-4、地域編第70表）

表3-4 転職希望者の希望する雇用形態別構成比

（単位 千人、%）

区分			総数	うち正規の 職員・従業員	うちパート・ アルバイト等	うち自分で 事業を 起こしたい	左記以外
転職 希望 者 数	東京都	総数	885	600	147	79	48
		男	433	315	36	50	26
		女	452	285	111	29	22
	全国	総数	6,480	4,215	1,301	495	387
		男	3,270	2,339	326	337	227
		女	3,210	1,876	975	158	160
構 成 比	東京都	総数	100.0	67.7	16.6	8.9	5.4
		男	100.0	72.8	8.3	11.5	6.0
		女	100.0	62.9	24.6	6.4	4.9
	全国	総数	100.0	65.0	20.1	7.6	6.0
		男	100.0	71.5	10.0	10.3	6.9
		女	100.0	58.4	30.4	4.9	5.0

注1) 「うちパート・アルバイト等」は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事務所の派遣社員」、「契約社員」の合計である。

注2) 「左記以外」とは、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の合計である。

2 追加就業希望者数

男性は44万6千人で、6万2千人増加

女性は40万3千人で、11万人増加

有業者のうち追加就業希望者（現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者）については、84万9千人となっており、平成29年と比べ17万2千人増加している。

男女別にみると、男性は44万6千人で平成29年と比べ6万2千人増加、女性は40万3千人で平成29年と比べ11万人増加となっている。

また、追加就業希望者の増減率で都と全国を比較すると、男性は都が全国よりも増加率が低く、女性は都が全国よりも増加率が高くなっている。

（表3-5、地域編第62表）

表3-5 追加就業希望者数

（単位 千人、%）

区 分		東京都			全国		
		有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望者比率	有業者	うち追加 就業希望者	追加就業 希望者比率
令和 4年	総数	8,297	849	10.2	67,060	5,168	7.7
	男	4,533	446	9.8	36,706	2,816	7.7
	女	3,764	403	10.7	30,354	2,352	7.7
平成 29年	総数	7,887	677	8.6	66,213	4,244	6.4
	男	4,433	385	8.7	37,074	2,310	6.2
	女	3,454	292	8.5	29,139	1,934	6.6
増減数	総数	411	172	-	847	924	-
	男	100	62	-	△ 368	506	-
	女	310	110	-	1,215	418	-
増減率	総数	5.2	25.4	-	1.3	21.8	-
	男	2.3	16.0	-	△ 1.0	21.9	-
	女	9.0	37.8	-	4.2	21.6	-

3 就業時間に関する希望

継続就業希望者のうち「就業時間を減らしたい」は約2割

有業者のうち継続就業希望者（現在就いている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者）で、「就業時間を増やしたい」は総数で40万6千人（構成比6.6%）となっている。

年間就業日数別にみると、「200日未満」は19万5千人（同15.0%）、「200日以上」は20万8千人（同4.4%）となっている。

また、「就業時間を減らしたい」は総数で118万7千人（同19.4%）となっている。

年間就業日数別にみると、「200日未満」は8万2千人（同6.3%）、「200日以上」は109万7千人（同23.0%）となっている。

（表3-6、地域編第65表）

表3-6 年間就業日数別継続就業希望者の就業希望

（単位 千人、%）

区 分	有業者	継続就業 希望者	うち就業時間を増やしたい		うち就業時間を減らしたい	
			人数	構成比	人数	構成比
			総 数	8,297	6,132	406
200日未満	1,817	1,304	195	15.0	82	6.3
200日以上	6,359	4,765	208	4.4	1,097	23.0
男	4,533	3,408	183	5.4	723	21.2
200日未満	696	479	70	14.5	38	8.0
200日以上	3,774	2,894	112	3.9	681	23.5
女	3,764	2,724	223	8.2	464	17.0
200日未満	1,122	825	126	15.2	44	5.3
200日以上	2,585	1,871	96	5.1	416	22.2